

現役世代の消費を抑制する将来不安の正体

経済調査部 廣野 洋太／溝端 幹雄

要 約

現役世代の消費低迷の一因として、将来不安が指摘される。実際、現役世代の家計で貯蓄率が上昇している他、アンケート調査からも、優先順位の低い消費を抑制し、資産・貯蓄の積み上げを優先する様子が浮かび上がる。

現役世代全体では、非正規雇用に関する不安が強く、不安定な雇用・賃金、資産形成に関する社内制度の欠如、過小な人的資本投資が挙げられる。また20代・30代は、子育て、教育に関する不安が強く、特に子どもの高等教育機関への進学を目指す一方で、その費用負担増を懸念しているようだ。さらに40代・50代では、2000年代以降、可処分所得が減少したことで社会保障制度への不安を抱く人々が増加したと考えられる。

社会保障と高等教育費用に関する将来不安は、人的資本投資が不足する非正規雇用者の所得不安の影響を受けている。そこで、人的資本投資の費用を企業横断的に分担し、将来不安を緩和していくことも一案である。国家財政はひっ迫しており、財政支出による将来不安の解消は難しい。現役世代は自分の「稼ぐ力」を高め、将来不安に立ち向かう必要があり、政府には、これを阻害する仕組みを変える、働き方改革のような取り組みが求められるだろう。

目 次

- 1章 伸び悩む個人消費と高まる貯蓄志向
- 2章 将来不安の背景
- 3章 将来不安の正体

1章 伸び悩む個人消費と高まる貯蓄志向

1. 現役世代の消費と将来不安

日本の個人消費は2000年代以降、中長期的に低迷している。この背景には、雇用のミスマッチ・不安定性や社会保障の負担増大・将来給付への不安といった構造的問題に起因する節約志向がある¹。特に生産年齢人口に当たる、いわゆる現役世代の将来不安については指摘が多く、若年子育て期世帯が将来不安等によって消費を手控えているようだ²。また、バブル崩壊以降の経済停滞によって勤労所得が低迷した結果、十分に貯蓄を積み上げることができなかった現役世代は多いと考えられ、将来不安による貯蓄志向が高まっている可能性がある。

もちろん、超（少子）高齢社会の影響によって、世帯主が60歳以上の世帯や非勤労者世帯の割合は増加傾向にあり³、世帯数に占める現役世代の存在感は相対的に弱まっている。それでも、2014年の総務省「全国消費実態調査」によ

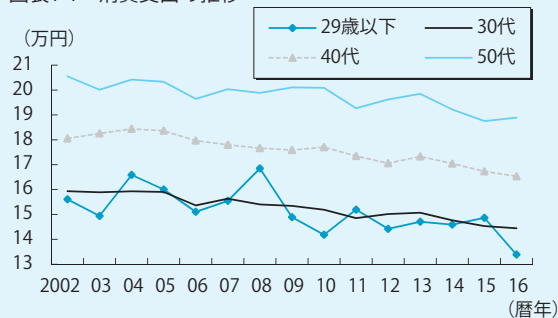
れば、世帯主が60歳未満の勤労者世帯は全世帯数（非勤労者世帯を含む）の約40%、全消費支出の約50%を占めており、自営業者等も加味すれば、より大きな割合となる。よって、消費における現役世代の重要性は依然として高いと考えられる。本稿では、日本における現役世代の代表として60歳未満の勤労者を対象に、その消費支出の背景にある将来不安の要因を分析する。

2. 個人消費の動向と貯蓄志向

時系列で見ると、勤労者世帯の消費支出はどの年代でも減少傾向にあり、30代以上では可処分所得も減少している（図表1-1、図表1-2）。しかし、29歳以下では可処分所得の推移はほぼ横ばいであり、29歳以下での消費と所得の乖離には貯蓄志向の高まりが疑われる。

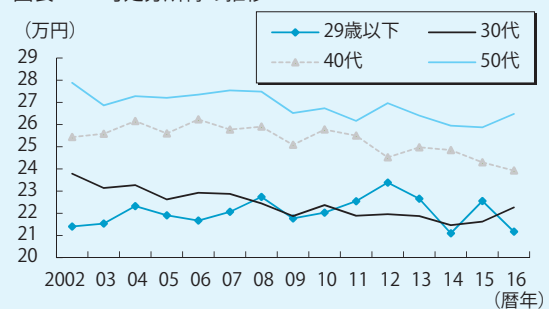
そこで、可処分所得のうち消費に回さなかった分の割合である黒字率⁴（いわゆる貯蓄率）を見ると、40代を除く世代で、リーマン・ショック（2008年）頃を境に上昇しており、特に29歳以

図表1-1 消費支出の推移



(注1) 単身世帯を含む総世帯のうち、勤労者世帯の平均月額
(注2) C P Iで実質化し、世帯人数の平方根で除した値
(出所) 総務省「家計調査」から大和総研作成

図表1-2 可処分所得の推移



(注1) 単身世帯を含む総世帯のうち、勤労者世帯の平均月額
(注2) C P Iで実質化し、世帯人数の平方根で除した値
(出所) 総務省「家計調査」から大和総研作成

1) 熊谷亮丸他（2017）

2) 内閣府（2016）

3) 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来（2015）

4) 家計調査における黒字率は、SNAベースの家計貯蓄率と定義上の対応関係から比較されることが多い。しかし、この二つのデータには乖離が生じることが知られており、その要因としては、①対象母集団（世帯属性）の違い、②消費と貯蓄の定義の違い、③家計調査における、低頻度・高額な耐久財消費や財産収入の記入漏れ——等が挙げられる（宇南山、2010）。

下の上昇は他の世代と比較して急激である（図表1-3）。とはいえ、40代の貯蓄率も、2008年以前から中長期的には上昇してきている。以上より、29歳以下の現役世代を中心に、消費低迷の要因は貯蓄志向だと考えられる。可処分所得の低迷が主因と考えられる他の現役世代でも、将来不安による貯蓄志向の高まりが消費に与えた影響は小さくはないだろう。

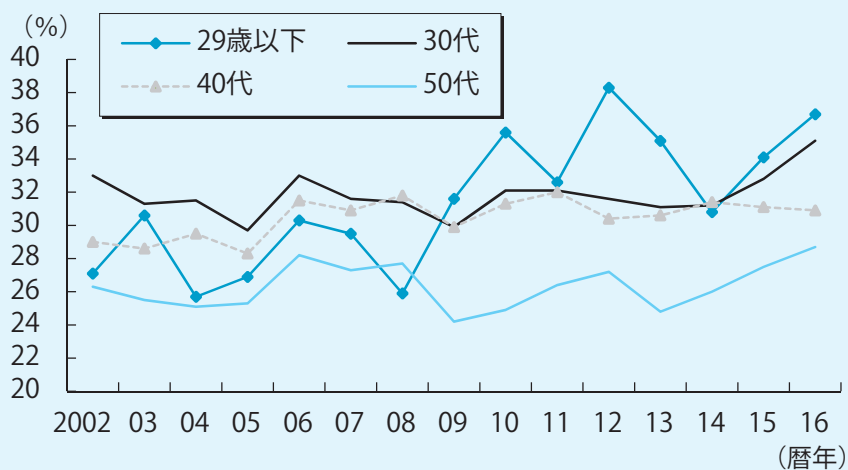
では、実際に家計の貯蓄志向はどれほど高まっているのだろうか。内閣府の「国民生活に関する世論調査」では、人々が今後の生活においてどのような面に力点を置く（重視する）かについて聞いている。この問いに対する回答には「資産・貯蓄」という選択肢が存在する。他の選択肢と比較することで「資産・貯蓄」をどれほど重視するようになったか、つまり貯蓄志向の強まりを見る。

図表1-4を見ると、2001年時点と比べて足元（2015年）では、どの世代でも資産・貯蓄をより重視するようになっており、他の項目と比較し

て伸び幅が大きい。特に、「レジャー・余暇生活」「衣生活」「耐久消費財」といった、どちらかというところでは必須的ではない選択的消費に関する項目と比べた差がどの世代でも大きくなっている。以上より、必需的な消費以外はなるべく抑え、将来を見据えて資産や貯蓄を優先するという現役世代の考え方が見えてくる。

次に、図表1-5で示される内閣府の別の世論調査から、現役世代が抱く具体的な将来の不安要素を見てみよう⁵。「雇用状況の悪化」は全ての年代で上位3項目以内に入る不安要素であり、現役世代全体に共有されていることが分かる。20代・30代の比較的若い現役世代は、「子育て、教育に対する負担の増加」への不安が強い。一方、40代・50代の現役世代では「社会保障や教育などの公的サービスの水準の低下」と「自分や家族の健康状態の悪化」が上位であり、公的サービスの中でも社会保障、特に医療や介護に関する不安が強いものと思われる。

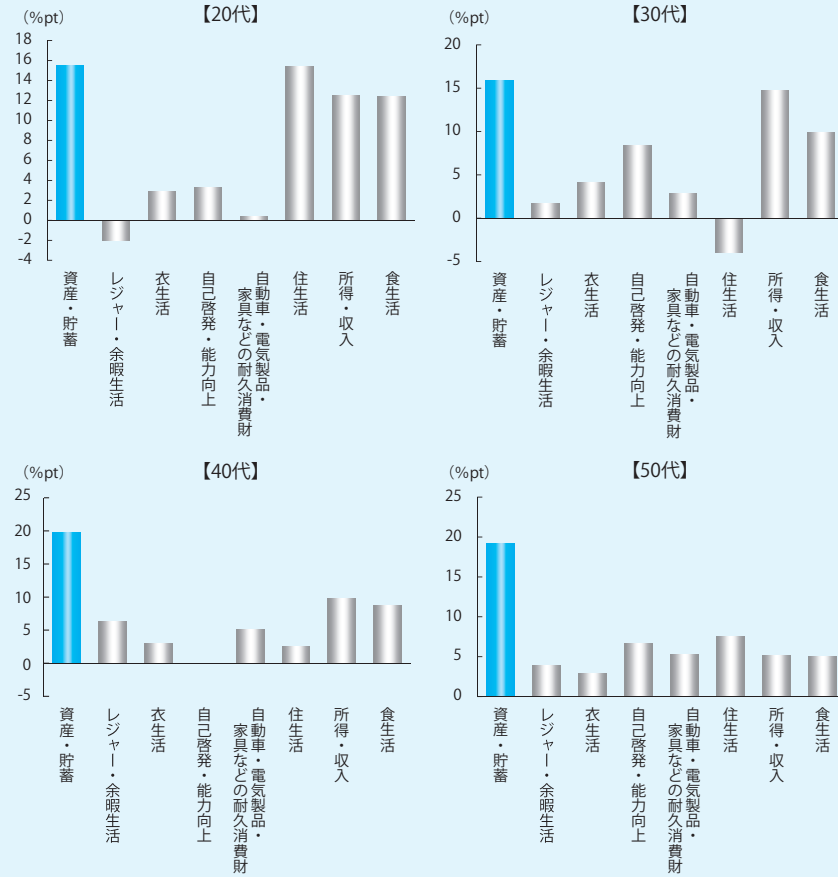
図表1-3 黒字率の推移



(注1) 単身世帯を含む総世帯のうち、勤労者世帯
 (注2) 【黒字率】=[1 - 【消費支出】 / 【可処分所得】]×100
 (出所) 総務省「家計調査」から大和総研作成

5) 全ての年代において自然災害が不安要素の筆頭となっているが、この不安は生命に対する根源的な不安である。重要な問題ではあるが、経済活動の観点で議論するには限界があるため、本稿では取り扱わない。

図表1-4 今後の生活の力点（重視する点）の変化（2001年⇒2015年）



(注) 各年齢階層における割合について、2015年と2001年の差を取ったもの。複数回答
(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」から大和総研作成

図表 1-5 将来の不安要素（2014年）

	20代 (%)	30代 (%)
1位	雇用状況の悪化 48.6	子育て、教育に対する負担の増加 55.9
2位	子育て、教育に対する負担の増加 47.7	雇用状況の悪化 46.8
3位	所得や資産の格差の拡大 39.6	国や地方の財政状況の悪化 42.6
	40代 (%)	50代 (%)
1位	雇用状況の悪化 51.5	自分や家族の健康状態の悪化 56.8
2位	社会保障や教育などの公的サービスの水準の低下 45.5	社会保障や教育などの公的サービスの水準の低下 51.8
3位	自分や家族の健康状態の悪化 45.5	雇用状況の悪化 41.4

(注1) 「大地震などの大規模な自然災害の発生」を除く、上位3項目を抜粋

(注2) 20歳以上59歳以下の回答者のうち、自身の将来について「不安を感じる」「どちらかといえば不安を感じる」と答えた者（約76.3%）の複数回答

(出所) 内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」から大和総研作成

2章 将来不安の背景

1. 非正規雇用者の増加

1章で確認した通り、雇用の悪化は現役世代に広く共有されている将来不安である。特に非正規雇用の問題については指摘も多く、非正規比率は25歳以上の世代で2000年代以降上昇してきた(図表2-1)。

現役世代が非正規雇用によって不安を抱く理由は以下の三点である。第一に、正規雇用者と比較して非正規雇用者は雇用や所得が不安定である。阿部(2012)では、2002年に21歳～34歳であった若年者を2007年まで追跡した個票データを用いた分析を行っており、若年男性(21歳以上40歳未満)においては非正規雇用者の直面する所得リスク⁶は、正規雇用者の4倍以上に上るとの推計結果を得ている。

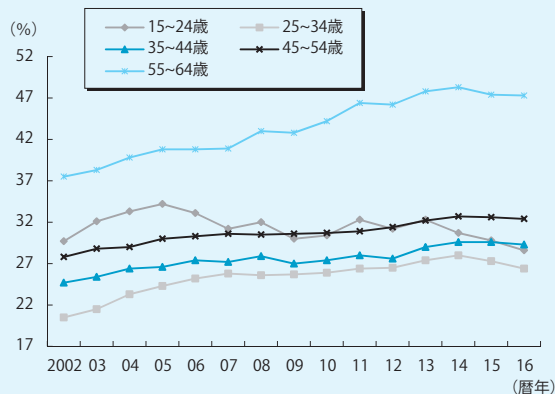
マクロデータで見ても、景気循環と非正規雇用者数の増減は連動しており、さらに非正規雇用者

の勤続年数は正規雇用者と比較して短い傾向にある(図表2-2、図表2-3⁷)。

第二に、非正規雇用者の賃金は上昇しづらく、経験や年齢とも連動しない。この背景には、①日本では年功賃金がいまだ残るものの、非正規雇用者の雇用継続期間が短い傾向にあること、②流動的な労働力である非正規雇用者に対し、企業は人的資本投資を積極的には行わないこと——がある。実際に、非正規雇用者の勤続年数は年齢とともに増加せず(図表2-3)、企業へのアンケート調査でもOJTやOFF-JTを通じた人的資本が行われていないことが分かる(図表2-4)。

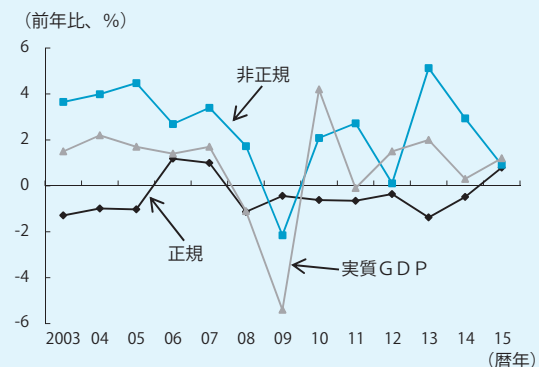
第三に、退職金や企業年金といった資産形成に関する制度が、非正規雇用者には適用されないケースが多い(図表2-5⁸)。この背景には、企業年金や退職金制度等が、そもそも各企業が長期雇用を促すために自主的に設けた制度であり、非正規雇用者への適用が前提とされてこなかったことが大きい。

図表2-1 非正規比率の推移



(注1) 15～24歳は就学中の雇用者を除く
 (注2) 2011年は東日本大震災によって欠損しているため、総務省による補完推計値である
 (出所) 総務省「労働力調査」から大和総研作成

図表2-2 雇用者数変化率と実質GDP成長率



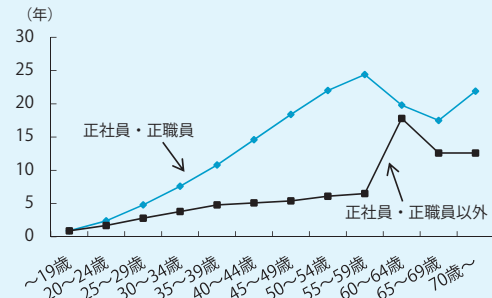
(注1) 15～24歳は就学中の雇用者を除く
 (注2) 2011年の雇用者数は東日本大震災によって欠損しているため、総務省による補完推計値である
 (出所) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」から大和総研作成

6) 阿部(2012)では、所得変動を、転職による賃金増など生涯を通じた所得の変化(恒常的ショック)とボーナスなど単年で終わるような短期的な変化(一時的ショック)に分解している。ここでいう「所得リスク」は前者の分散のことである。

7) 日本では、世帯主は主に男性であるため、男性のデータを利用した。

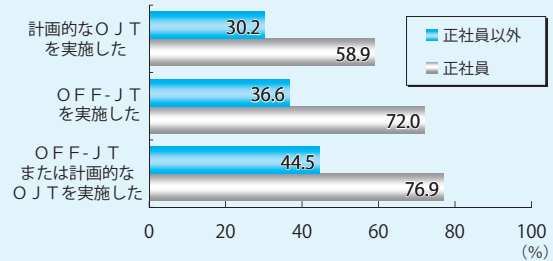
8) 7)に同じ。

図表2-3 年齢階級別勤続年数（2015年、男性）



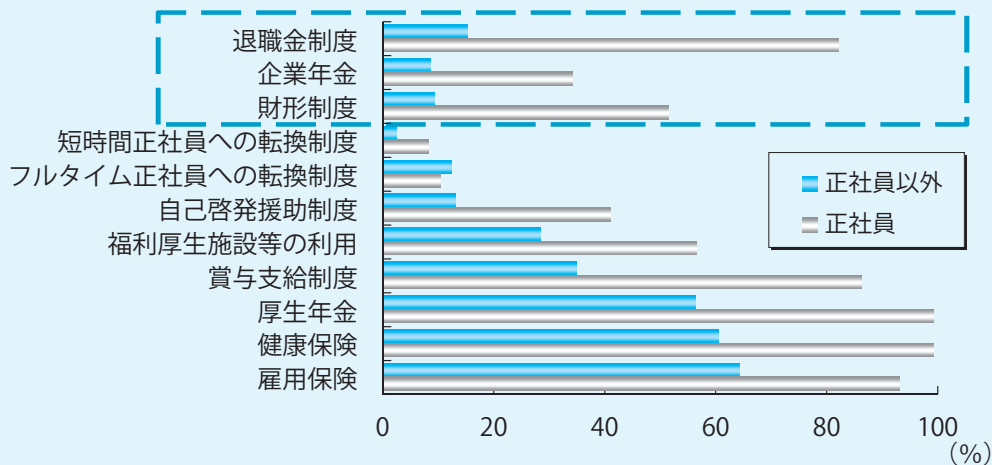
(注1) 公営または民営で10人以上の企業における常用労働者
 (注2) 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう
 (出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から大和総研作成

図表2-4 OFF-JT/計画的なOJTの実施有無別事業所割合（2014年度中）



(注) 「正社員」は「常用労働者のうち、雇用期間の定めのない者であって、パートタイム労働者などを除いた、正社員」を指し、「正社員以外」は上記正社員以外の常用労働者を指す
 (出所) 厚生労働省「能力開発基本調査」から大和総研作成

図表2-5 各種制度等の適用状況別労働者割合（男性、2014年）



(注) 「正社員」は「雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、他企業への意向者などを除いたいわゆる正社員」を指し、「正社員以外」はそれ以外の雇用されている労働者を指す
 (出所) 厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）」から大和総研作成

実際に、非正規雇用者は正規雇用者と比較すると、消費よりも貯蓄を優先することが個票データの分析から分かる。阿部（2012）では、先述した若年者の個票データを用いて、正規雇用から非正規雇用に転換する際に年収が約7%低下する一方で、支出は約12%減少するとの推計結果を得ており、貯蓄をするために、収入の減少率よりも支出の減少率が大きいことが分かる。

また内閣府（2009）でも、家計調査の個票を用いた分析が行われている。具体的には、世帯主収入の理論値を世帯属性等によって推計し、これを相当程度下回る世帯を非正規雇用者世帯と仮定して貯蓄率を分析している。結果として、世帯主年齢が25歳から40歳の勤労者世帯においては、世帯主収入が理論値から15%以上低い場合と25%以上低い場合でそれぞれ5.9%、7.8%、

貯蓄率が押し上げられることが分かっている。

2. 教育費用の増加

現役世代のうち比較的若い世代では、子育て、教育の負担増に関する不安が強い。子育て、教育の負担は経済的なものだけではないが、消費に影響を与える不安としては授業料等の経済的な負担が最も重要だと考えられる。

少々古いデータになるが、図表 2-6 を見ると中学生以下の子どもに関する家計の費用構造が分かる。まず、全ての就学状態において食費は主要な費用項目である。

そして、小学生以下の子どもへの出費は預貯金・保険が大きな割合を占める。これは、後述するように、子どもが成長するにつれて教育費の負担が増し、特に高等教育機関への進学に多額の費用がかかることが影響しているものと思われる。

さらに、子どもが中学生になると教育費が急増する。多くの子どもは義務教育を終えるタイミングで受験に臨むことになるが、そのための学習塾や予備校、教材費等が計上されているのだろう。以

上より、子育て、教育に関する負担は、主に食費と（預貯金・保険を含めた）教育費だと考えられる。

ではこの二項目について、可処分所得との関係を見てみよう。子どもの人数によってもその程度は変わるが、長子が中学生の時にエンゲル係数は最も高く、やはり食費が大きな負担となっていることが分かる（図表 2-7）。しかし、食費の負担については 1999 年と 2014 年を時系列で比較しても悪化したようには見えない。

さらに、黒字率（貯蓄率）については、長子が小学生の時期をピークにして、その後は下落し、特に大学生の時期において落ち方が激しい（図表 2-8）。そして、子どもの人数にかかわらず、1999 年から 2014 年にかけて黒字率は上昇しており、貯蓄志向が高まっていることがうかがえる。

この背景には先述の通り、教育費が関係している。図表 2-9 を見ると、子どもが成長するとともに教育費負担が増大し、特に高等教育においてその負担は非常に大きくなることが分かる。この教育費負担の急増に備えるために、子どもが中学生以下の時から貯蓄を行っているものと考えられ

図表 2-6 第 1 子一人当たりの年間子育て費用ランキング（就学区別、2009 年）

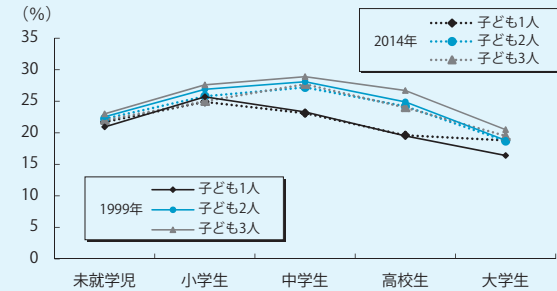
（単位：円）

		未就園児		保育所・幼稚園児	
1 位	総費用	843,225	100%	総費用	1,216,547 100%
	子どものための預貯金・保険	199,402	24%	保育費	379,407 31%
	食費	166,387	20%	食費	224,627 18%
2 位	食費	166,387	20%	食費	224,627 18%
3 位	生活用品費	149,425	18%	子どものための預貯金・保険	187,212 15%
		小学生		中学生	
1 位	総費用	1,153,541	100%	総費用	1,555,567 100%
	食費	278,294	33%	食費	356,663 29%
	レジャー・旅行費	167,044	20%	学校教育費	274,109 23%
2 位	レジャー・旅行費	167,044	20%	学校教育費	274,109 23%
3 位	子どものための預貯金・保険	163,037	19%	学校外教育費	248,556 20%

（注）上位 3 項目を抜粋

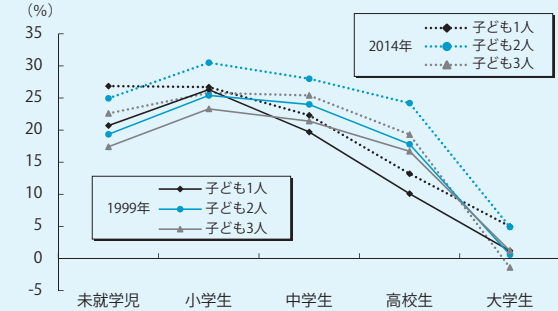
（出所）内閣府「平成 21 年度インターネットによる子育て費用に関する調査」から大和総研作成

図表2-7 長子の就学状態別エンゲル係数（1999年、2014年）



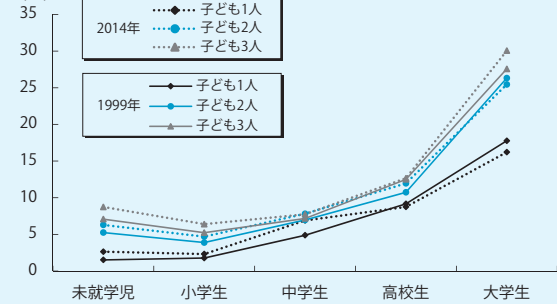
(注1) 二人以上の勤労者世帯
 (注2) 【エンゲル係数】= {【食料費】÷【消費支出】} × 100
 (注3) 「大学生」は、専門学校生、短大・高専生、大学院生を含む
 (出所) 総務省「全国消費実態調査」から大和総研作成

図表2-8 長子の就学状態別黒字率（1999年、2014年）



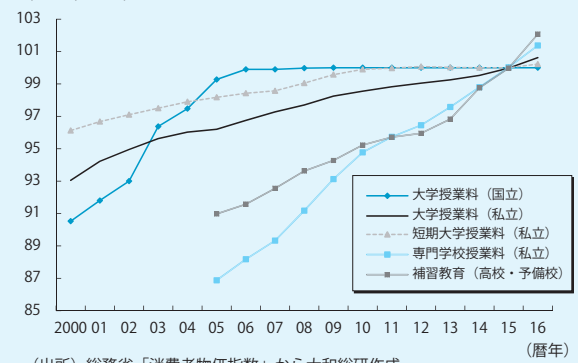
(注1) 二人以上の勤労者世帯
 (注2) 【黒字率】= (1 - 【消費支出】 / 【可処分所得】) × 100
 (注3) 「大学生」は、専門学校生、短大・高専生、大学院生を含む
 (出所) 総務省「全国消費実態調査」から大和総研作成

図表2-9 長子の就学状態別教育費が可処分所得に占める割合（1999年、2014年）



(注1) 二人以上の勤労者世帯
 (注2) 「大学生」は、専門学校生、短大・高専生、大学院生を含む
 (出所) 総務省「全国消費実態調査」から大和総研作成

図表2-10 教育サービス価格の推移（2015年=100）



(出所) 総務省「消費者物価指数」から大和総研作成

る。しかしながら、1999年と2014年の教育費負担を比較しても、大きな違いは見取れず、現実的に教育費負担が増加していたわけではないことが分かる。

ただし、時系列で見た高等教育関連の教育サービス価格は、大学授業料（国立）と短期大学授業料（私立）ではそれぞれ2006年と2010年から横ばいであるが、それ以外は中長期的な上昇傾向にある（図表2-10）。さらに、20代、30代の若い現役世代の金融資産残高は上の世代と比較すると不十分であることも指摘されており⁹、この世代では、資産とのバランスで考えた教育費負担をより重く受け止めている可能性が高い。

3. 社会保障

社会保障を将来不安という観点で分析するに当たって重要な論点が二つある。第一に、社会保障制度の不安定性については1980年代から指摘があり、2000年代以降に急激に高まったわけではない。むしろ2000年代以降に変化したことは、多くの世帯で可処分所得が減少し、社会保障の不安定性に対して脆弱になった家計が増えたことであろう。

実際に、森川（2017）の個票データによる分析によれば、世帯年収階級が100万円～500万円未満と1,000万円以上の世帯（全世帯の55.9%）

9) 廣野洋太・溝端幹雄（2016）

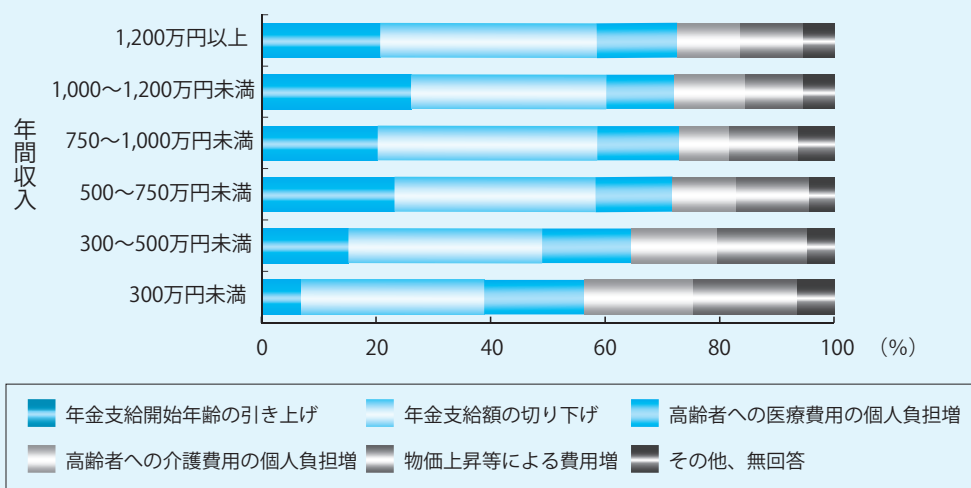
で税制・社会保障の不確実性によって消費を抑制する確率は、低所得者ほど高くなっている¹⁰⁾。つまり、世帯年収が低くなるほど、制度の不確実性に対して消費を抑制する確率が高くなる。

第二に、年金と医療・介護は不安の性質が異なる。年金の給付額は現役時代の所得による影響を受ける。被用者年金であれば、給付額と保険料は報酬比例であるし、国民年金についても決められた保険料を納められない場合、給付は減額されてしまう。年金に関しては、財政難による給付額の切り下げや支給開始年齢の引き上げ等に対する不安が指摘されることが多い。しかし、これらの不安はある程度の給付水準が期待できるからこそその不安であり、低所得者層にとっては、予想される給付額が不十分であることへの不安の方が強いと思われる。

一方、医療と介護のサービス水準は所得による影響が少ないため、制度自体への不安が強いと考えられる。具体的には、財政難による自己負担増やサービスの制限等への将来不安が挙げられる。そして、この不安は低所得者層ほど強い。なぜなら、社会保障には所得再分配機能があるため、低所得者層ほどその依存度が高いからだ。

森川（2017）では、不確実性の感じ方に対する性別、年齢、世帯年収の影響を制度別に推計しており、年金制度の不確実性に対しては、世帯年収が統計的に有意な影響を与えているものの、医療保険制度と介護保険制度については、世帯年収の影響は統計的に有意な結果ではない。また、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」からも、老後の生活費を年金だけで賄うにはゆとりがないと考える理由として、年間手取り

図表2-11 年金では老後の生活にゆとりがないと考える理由（2016年）



(注1) 二人以上の世帯のうち、老後の生活は、年金でさほど不自由なく暮らせる、または、年金ではゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえると回答した世帯
(注2) 2つまでの複数回答。図表の数値は全回答数における割合
(注3) 「年間収入」は就業に伴う収入、年金、不動産賃貸収入、利息収入等の税引き後収入のこと。土地・住宅、株式などの資産売却に伴う収入は除く
(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」から大和総研作成

10) 世帯年収が100万円未満と500万円以上1,000万円未満の世帯では、統計的に有意な結果が出ていない。

収入が多い世帯ほど、年金制度からの受益減を挙げている。逆に年間手取り収入が少ない世帯ほど、医療・介護の自己負担増を挙げる傾向が強いことが分かる（図表 2-11）。以上より、2000 年代以降の社会保障の将来不安の要因は、その構造に違いはあるが、年金においても医療・介護においても、制度の不確実性に反応しやすい低所得者層の増加であることが分かる。

3章 将来不安の正体

1. 非正規雇用に関する不安が他の将来不安に与える影響

以上の将来不安は、個別の独立した問題のように見え、その正体を特定するのは難しい。しかし、非正規雇用に関する不安は、社会保障や教育費用に関する将来不安にも影響を与える共通項だと考えられる。

2章で述べた通り、2000 年代以降、悪化した社会保障の将来不安の背景には、多くの世帯で可処分所得が減少したことがあった。そして、可処分所得減少の主因は非正規雇用者の増加である。つまり、所得不安を持つ非正規雇用者の増加が社会保障不安の高まりの一因となっている。

子育て、教育費の負担増に関する不安では、特に高等教育の費用負担が大きい。なぜ家計が子どもの高等教育機関への進学を目指すのかと言えば、それは子どもの安定した雇用と所得のためである。日本の労働市場では、依然として学歴が重視される傾向にあり、高校卒は、大学・

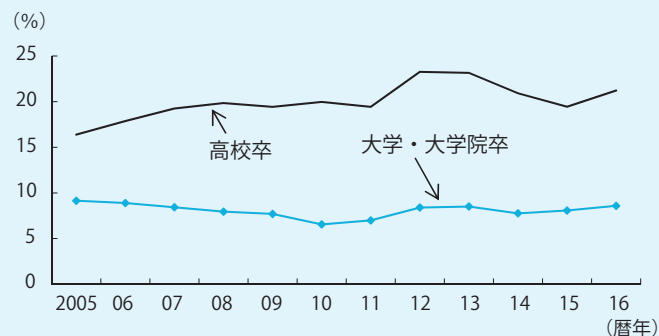
大学院卒と比較して非正規雇用者となる可能性が高い（図表 3-1）。

しかしながら、2000 年代以降、非正規比率が高まってきたことは 2 章で確認した通りであり、高等教育機関を卒業（修了）している労働者であっても非正規化のリスクとは無縁ではない状況にある。

奨学金を借りるにしろ、借りないにしろ、基本的に子ども自身が支払えない高等教育に関する費用は、親が支払う必要がある。先述の通り、高等教育機関の授業料は上昇している一方で、非正規化のリスクは高まり、安定的な所得と雇用を得られる可能性は以前と比較すれば低くなっている。結果として所得と教育費用のギャップが拡大しており、家計の貯蓄志向が高まっている可能性がある。

以上を踏まえると、低所得で不安定な雇用状態となりやすい非正規雇用者が増加してきたことは、高等教育機関への進学動機とその費用負担に関する不安の両方を強めていると考えられる。このように、本稿で取り上げた将来不安には共通して非正規雇用の問題が影響している。

図表3-1 労働者に占める正社員・正職員以外の割合（25～29歳）



(注1) 民営で10人以上の企業における常用労働者

(注2) 「正社員・正職員以外」とは、事業所で正社員、正職員に該当しない者をいう
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から大和総研作成

2. 非正規雇用者への人的資本投資コストをどう賄うか

非正規雇用に関する不安を解決するには、正規雇用化が最もシンプルな方策だろう。しかし、機械的な正規雇用化や福利厚生制度の充実を企業に求めることは持続可能ではなく、非正規雇用者自身の労働生産性の向上も求められる。そして、労働生産性の向上には人的資本投資が必要である。

ここで問題となるのが、誰が非正規雇用者への人的資本投資のコストを負担するかということである。例えば、企業や政府が非正規雇用者への人的資本投資を行うことで、企業収益や財政が圧迫されてしまうことが考えられる。これが賃金の引き下げ、増税もしくは公的債務の膨張につながれば、個人消費が冷え込む可能性もある。そこで以下では、家計以外の経済主体も考慮しながら、非

正規雇用への人的資本投資を促進する方法を考えたい。

非正規雇用者は、企業による人的資本投資が少ない一方で、家計自身による自己投資は難しいと考えられる。非正規雇用者の多くは低所得であり、一度就労した労働者に対し人的資本投資を行う主体は、日本では企業以外に少ないからである。つまり、非正規雇用者が自分自身で人的資本投資を行うには、その経済力も用意された機会・場所も十分ではない。

ここで、生産面への悪影響が懸念される。人的資本が投下されない非正規雇用者の比率が上昇していくということは、経済全体で人的資本が陳腐化・減耗していくことを意味する。人的資本は労働力の「質」であるから、この陳腐化・減耗は企業の生産性に悪影響を与える可能性が高い。特に日本では生産年齢人口が減少しており、国内労働



力の「量」に制約のある日本企業にとって、人的資本の陳腐化・減耗は大きな問題であろう。このような悪影響があるにもかかわらず、日本企業はなぜ非正規比率を高め、人的資本投資を行ってこなかったのだろうか。

第一に、人的資本は企業経営にとって長期的な要素であるが、日本企業は短期的な問題に対処するのに精一杯だったと考えられる。バブル以前の日本企業は、比較的中長期の安定した成長が期待できたため、人的資本投資に関しても中長期的な目線で取り組むことができたし、そうすることが企業の競争力を高めた。

しかしバブル崩壊以降、日本企業は国内需要の減少に直面すると同時に熾烈な国際競争に晒されるようになる。このような状況下で、将来の人的資本への投資よりも現在の競争を勝ち抜くためのコストカットが求められたのである。結果として、費用が高く固定的な正規雇用者が減り、低コストで流動的な非正規雇用者が増加することになった。

第二に、非正規雇用者に人的資本を投下したとしても、企業はそのコストを回収しづらい。非正規雇用者は流動的であるため、一つの企業が長期にわたってその人的資本を独占することは難しい。もし仮に、ある企業が自社の非正規雇用者に多額の人的資本投資を行ったとしても、この非正規雇用者は投下された人的資本を武器にして、より良い労働条件の勤め先を見つけることができよう。つまり、企業にとって非正規雇用者に投下した人的資本は無駄になってしまう可能性がある。経済全体でみて、人的資本投資が過小であることを企業側が認識していたとしても、個々の企業にとっては人的資本投資を非正規雇用者に行うインセンティブはなく、結果として過少投資に陥って

しまうのである。

以上のように個別企業にとっては、長期的利益と短期的利益、そして全体の利益と個別の利益の間でジレンマがあるため、非正規雇用者への人的資本投資はされないのである。逆に言えば、このジレンマが解消されれば、企業も非正規雇用者への人的資本投資から恩恵を受け、その費用を負担することができると考えられる。こうすることで、家計の人的資本投資に関する負担と不安を軽減することも可能ではないだろうか。

このジレンマを解決する一案として、企業横断的に非正規雇用者への投資コストを分担することが考えられる。具体的には、個々の企業から積立金を徴収して基金化し、これを原資に公的・準公的な主体が職業訓練プログラムなどを提供する。こういった主体は、例えば、行政や日本経済団体連合会（経団連）、商工会議所、業界団体等が挙げられる。もちろん、非正規雇用者自身も人的資本投資による恩恵を受け、これを武器に正規化することも十分に考えられるため、非正規雇用者側にも負担を一部求めるべきだろう。

このように、非正規雇用者の人的資本投資コストを企業横断的に共有することで、その人的資本も共有することができる。さらに、資金を基金化してプールすることで個々の企業が受ける短期的な影響からの独立性を高めることもできるのではないだろうか。もっとも、教育訓練の内容や具体的なオペレーション、企業・労働者負担の設定、こういった範囲の企業を含むのか等、議論すべき点はたくさんある。しかし、こういった枠組みがあることで、少なくとも、過小だった非正規雇用者への人的資本投資を促すことができるのではないだろうか。

3. まとめ

ここまで、非正規雇用の人的資本投資について議論したが、この議論は非正規雇用に限定されるものではない。正規雇用においても、賃金水準が低下し賃金カーブがフラット化したことで、所得不安があるものと思われる。

さらに、社会保障費の増大によって国家財政はひっ迫しており、給付による将来不安の解消は困難だろう。つまり、現役世代には自分自身で「稼ぐ力」を高め、将来不安に立ち向かうことが求められている。この点で政府に期待するのは給付ではなく、「稼ぐ力」の向上を阻む仕組みを変える、働き方改革のような取り組みではないだろうか。

【参考文献】

- ・阿部修人（2012）「若年層の雇用形態と恒常的所得リスク」IPSS Discussion Paper Series、No.2011-J03、国立社会保障・人口問題研究所
- ・宇南山卓（2010）「SNAと家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率低下の要因—」RIETI Discussion Paper Series、10-J-003、独立行政法人経済産業研究所
- ・熊谷亮丸・長内智・岡本佳佑・小林俊介・前田和馬・田中誠人（2017）「日本経済見通し：個人消費はなぜ低迷を続けているのか？」大和総研レポート（2017年1月20日）
- ・近藤智也・溝端幹雄・石橋未来（2015）「変貌する高齢者家計と次世代への課題—世代間連鎖する格差は政策によって克服できるか」大和総研 経済構造分析レポート No.31（2015年8月7日）
- ・内閣府（2009）「平成21年度 年次経済財政報告—危機の克服と持続的回復への展望—」
- ・内閣府（2016）「平成28年度 年次経済財政報告—リスクを越えて好循環の確立へ—」
- ・廣野洋太・溝端幹雄（2016）「現役世代の将来不安と消費—満たされなかった貯蓄動機が個人消費の回復を阻む—」大和総研 経済構造分析レポート No.52（2016年10月31日）
- ・森川正之（2017）「政策の不確実性と消費・貯蓄行動」RIETI Discussion Paper Series、17-J-007、独立行政法人 経済産業研究所

[著者]

廣野 洋太（ひろの ようた）



経済調査部
研究員
担当は、日本経済（中期予測）、
経済構造分析

溝端 幹雄（みぞばた みきお）



経済調査部
主任研究員
担当は、日本経済（中期予測）、
経済構造分析（成長戦略など）